

財 政 状 況 の 公 表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び中津川市財政状況の公表に関する条例（昭和39年中津川市条例第21号）の規定による本市の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項、中津川市水道事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第21号）及び中津川市病院事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第24号）の規定による水道事業並びに病院事業の業務の状況を次のように公表します。

平成23年12月1日

中津川市長 大 山 耕



1 平成23年度予算の状況（上半期）

(単位:千円)

会計別	当初予算	繰越明許 事業費	4月専決	6月 定例会①	6月 定例会②	6月 定例会③	8月専決	9月 定例会①	9月 定例会②	9月 定例会③	合計
一 般 会 計	35,999,000	1,554,237	24,297		28,543	469,105		413,903	16,125	49,758	38,554,968
国民健康保険事業会計	8,383,716							3,610			8,387,326
事業勘定	8,113,966										8,113,966
直営診療施設勘定	269,750							3,610			273,360
交通災害共済事業会計	12,186										12,186
駅前駐車場事業会計	14,720							1,200			15,920
下水道事業会計	2,453,053	451,303									2,904,356
簡易水道事業会計	1,022,600			17,400							1,040,000
農業集落排水事業会計	643,134										643,134
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,436,875						32,822				1,469,697
介護保険事業会計	6,397,985							55,161			6,453,146
個別排水処理事業会計	9,574										9,574
後期高齢者医療事業会計	858,410										858,410
計	57,231,253	2,005,540	24,297	17,400	28,543	469,105	32,822	473,874	16,125	49,758	60,348,717

2 平成23年度予算の執行状況（上半期）

(単位:千円)

	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引	会計間 流用額
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)		
一 般 会 計	38,554,968	20,661,724	53.59	38,554,968	15,956,770	41.39	4,704,954	△397,858
国民健康保険事業会計	8,387,326	3,031,529	36.14	8,387,326	3,239,060	38.62	△207,531	
事業勘定	8,113,966	2,864,013	35.30	8,113,966	3,129,627	38.57	△265,614	265,614
直営診療施設勘定	273,360	167,516	61.28	273,360	109,433	40.03	58,083	
交通災害共済事業会計	12,186	14,108	115.77	12,186	3,688	30.26	10,420	
駅前駐車場事業会計	15,920	62,668	393.64	15,920	7,428	46.66	55,240	
下水道事業会計	2,904,356	795,098	27.38	2,904,356	927,342	31.93	△132,244	132,244
簡易水道事業会計	1,040,000	312,861	30.08	1,040,000	230,674	22.18	82,187	
農業集落排水事業会計	643,134	313,396	48.73	643,134	286,358	44.53	27,038	
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,469,697	679,113	46.21	1,469,697	662,213	45.06	16,900	
介護保険事業会計	6,453,146	2,823,749	43.76	6,453,146	2,574,957	39.90	248,792	
個別排水処理事業会計	9,574	5,554	58.01	9,574	1,744	18.22	3,810	
後期高齢者医療事業会計	858,410	307,122	35.78	858,410	222,240	25.89	84,882	
計	60,348,717	29,006,922	48.07	60,348,717	24,112,474	39.96	4,894,448	0
※予算現額には平成22年度からの繰越明許費を含む							その他より流用	—

3 地方債現在高(平成23年9月末日現在高)

一般会計	40,729,279 千円
特別会計	35,150,909 千円
企業会計	11,723,596 千円
計	87,603,784 千円

4 一時借入金現在高（平成23年9月末日現在高）

なし

平成23年度 歳入歳出予算の執行状況(上半期)

平成23年9月末日現在

一般会計

歳入

(単位:千円)

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	現計予算額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,353,085			9,353,085	6,237,850	66.7%
2 地 方 譲 与 税	398,900			398,900	142,373	35.7%
3 利 子 割 交 付 金	36,000			36,000	14,224	39.5%
4 配 当 割 交 付 金	12,000			12,000	6,642	55.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,900			5,900		0.0%
6 地方消費税交付金	730,000			730,000	440,774	60.4%
7 ゴルフ場利用税交付金	36,000			36,000	20,972	58.3%
8 自動車取得税交付金	157,400			157,400	17,480	11.1%
9 地方特例交付金	132,000			132,000	147,133	111.5%
10 地 方 交 付 税	12,070,000			12,070,000	9,660,064	80.0%
11 交通安全対策特別交付金	8,135			8,135	5,181	63.7%
12 分担金及び負担金	553,982		500	554,482	204,423	36.9%
13 使用料及び手数料	614,096			614,096	282,560	46.0%
14 国 庫 支 出 金	3,106,478	469,452	223,456	3,799,386	1,338,352	35.2%
15 県 支 出 金	2,451,856	83,351	42,266	2,577,473	373,170	14.5%
16 財 産 収 入	248,087		20,400	268,487	48,265	18.0%
17 寄 附 金	510		10,440	10,950	12,776	116.7%
18 繰 入 金	1,839,209		14,706	1,853,915	2,414	0.1%
19 繰 越 金	300,000	341,434	429,957	1,071,391	1,335,506	124.7%
20 諸 収 入	1,038,862		97,706	1,136,568	371,565	32.7%
21 市 債	2,906,500	660,000	162,300	3,728,800		0.0%
合 計	35,999,000	1,554,237	1,001,731	38,554,968	20,661,724	53.6%

歳出

(単位:千円)

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	現計予算額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	332,772			332,772	190,476	57.2%
2 総 務 費	3,254,649	26,423	57,064	3,338,136	1,203,645	36.1%
3 民 生 費	10,414,408	67,224	81,439	10,563,071	4,192,613	39.7%
4 衛 生 費	4,234,801	44,054	105,723	4,384,578	2,473,638	56.4%
5 労 働 費	94,052			94,052	59,612	63.4%
6 農 林 費	2,176,893	49,295	63,583	2,289,771	690,850	30.2%
7 商 工 費	739,679	37,842	22,302	799,823	379,286	47.4%
8 土 木 費	4,214,781	708,233	186,767	5,109,781	1,785,438	34.9%
9 消 防 費	1,233,789	29,500	379,886	1,643,175	601,461	36.6%
10 教 育 費	4,051,938	591,666	37,084	4,680,688	1,755,749	37.5%
11 災 害 復 旧 費	1,500		67,883	69,383	764	1.1%
12 公 債 費	5,244,737			5,244,737	2,623,238	50.0%
13 諸 支 出 金	1			1		0.0%
14 予 備 費	5,000			5,000		0.0%
合 計	35,999,000	1,554,237	1,001,731	38,554,968	15,956,770	41.4%

平成23年度一般会計の平成23年9月末日現在の執行状況は上記のとおりで、収入割合は53.6%(前年同期49.2%)、支出割合は41.4%(前年同期35.2%)となっています。

平成23年度 補正予算の状況（上半期）

平成23年度の上半期における補正予算の状況を公表します。

（1）4月専決（平成23年4月11日専決）

この予算は、東日本大震災による被災者への支援や被災地復興のために緊急的に計上する経費です。

（専決予算の規模）

一般会計	2千429万7千円
------	-----------

（専決予算の主な内容）

被災した地域における市役所等の行政機能の回復・維持等を図るために職員派遣を行う経費695万3千円、本市への被災者の受け入れ態勢を整えるための経費371万5千円、支援物資や防災備蓄品を購入するための経費818万7千円、引き続きボランティア派遣や支援物資を届けるための経費など544万2千円を計上しました。

この財源として、繰越金2千429万7千円を計上しました。

（2）6月定例会（6月補正 その1）

この予算は、東日本大震災以降の防災意識の高まりに対応する事業や、緊急対応が必要な事業の経費です。

（補正予算の規模）

簡易水道事業会計	1千740万円
水道事業会計	1千200万円
病院事業会計	181万4千円

（補正予算の主な内容）

簡易水道事業会計、水道事業会計は災害や水道事故等発生時に市民へ素早い給水が行えるよう、給水タンク車を購入する経費として簡易水道事業会計では2台分1千740万円、水道事業会計では1台分1千200万円を計上しました

病院事業会計では、平成19年に発生した医療事故の和解が2月10日に成立したことによる損害賠償金181万4千円を計上しました。

（3）6月定例会（6月補正 その2）

この予算は、市民の安全安心を確保するため、去る5月10日から5月12日まで降り続いた大雨によって発生した災害の応急復旧及び災害復旧に要する経費、並びに落合地区で発生した亜炭鉱害の復旧に要する緊急的な経費です。

(補正予算の規模)

一般会計 2千854万3千円

(補正予算の主な内容)

林道、急傾斜地崩壊危険区域内の山林、市所有地の応急復旧の経費として、総務費に1件で1千500万円、農林費に21件で536万円を計上しました。

また、市道、農地の災害復旧の経費7件で280万7千円、亜炭鉱害の復旧の経費1件で537万6千円を災害復旧費に計上しました。

これらの財源として、分担金及び負担金50万円、県支出金50万円、諸収入537万6千円、財源調整として繰越金2千216万7千円を計上しました。

(4) 6月定例会(6月補正 その3)

この予算は、東日本大震災以降の防災意識の高まりに対応する事業や節電意識を高める事業、並びに被災地支援を行うための事業、国・県等の補助金獲得により予算計上が必要な事業、寄附金を財源とする事業、その他の緊急対応が必要な事業の経費です。

(補正予算の規模)

一般会計 4億6千910万5千円

(補正予算の主な内容)

総務費では、平成24年度に市制60周年を迎えるにあたり、記念式典開催のための準備経費434万4千円、若手職員からなる政策集団「かやの木政策塾」から提案のありました、「消防署と総合事務所の統合による窓口サービスの充実」について、市民ニーズや費用対効果など、実現可能性調査を実施する経費50万円、及び市民の節電意識を高めるため、LED器具の防犯灯の新設、交換に対する補助金80万円などを計上しました。

民生費では、県の補助金を獲得し、市民団体が高齢者の閉じこもり、介護予防を目的としたコミュニティカフェ、ふれあいサロンを開設するための施設整備に対する補助金、及び手狭となっている西在宅介護支援センターの移転経費に対する補助金合わせて518万円などを計上しました。

衛生費では、4月4日に開設した「地域総合医療センター」の運営経費4千356万2千円、浜岡原子力発電所の運転停止を踏まえ、市民、事業所、行政が節電意識を高め、それぞれの役割に応じた取り組みを推進するための「省エネ節電計画」を策定する経費357万2千円、東日本大震災以降、設置者が増加傾向にある住宅用太陽光発電システムに対する補助件数を追加するための経費1千300万円などを計上しました。

農林費では、東日本大震災の影響による合板不足に対応し、加子母の「森の合板工場」での生産量を上げるため、市有林から杉材を中心に原木を追加して供給する経費2千550万円などを計上しました。

商工費では、道の駅「賤母」の空調設備が老朽化し故障したため、更新を行う経費1千500万円などを計上しました。

土木費では、国の補助金を獲得し、神坂スマートインターチェンジ整備事業で次年度以降に予定していた用地買収に一部着手するための経費729万7千円、当市の豊かな自然が作り出す清流を活用し、市民に憩いと安らぎを与え、安心して親しめる親水空間を整備するための「清流のふるさ

とづくり計画」を策定する経費 300 万円を計上しました。

消防費では、国の補助金を獲得し、市民の防災安全対策を積極的に推進するため、次年度以降に予定していた防災行政無線の中継局、及びモーターサイレンなどの整備工事を前倒して実施する経費 2 億 3 千 725 万円、老朽化した消防ポンプ自動車 2 台の更新を行う経費 4 千 200 万円、東日本大震災の被災地支援として、石巻市からの要請に応じ職員等を派遣する経費、及び引き続き市民ボランティアを派遣する経費合わせて 1 千 972 万 9 千円、市民が安心して暮らせるまちづくりを進めるための「災害に強いまちづくり計画」を策定する経費 518 万 2 千円などを計上しました。

教育費では、新図書館の図書購入のためにいただいた寄附金により、「図書館建設及び図書購入基金」への積立金 300 万円などを計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 1 億 6 千 312 万 2 千円、県支出金 1 千 699 万 1 千円、財産収入 2 千 40 万円、寄付金 626 万円、繰入金 1 千 470 万 6 千円、諸収入 3 千 97 万 1 千円、市債 1 億 2 千 760 万円、財源調整のため繰越金 8 千 905 万 5 千円を計上しました。

(5) 8月専決（平成23年8月16日専決）

この予算は、7月10日の落雷による停電で下水道マンホールポンプが停止し、民家へ汚水が逆流し家屋に汚損が生じたため、緊急的に損害賠償等を行う経費です。

(専決予算の規模)

特定環境保全公共下水道事業会計 3千282万2千円

(専決予算の主な内容)

汚損した家屋の改修に伴う損害賠償金 3 千 82 万 9 千円、再発防止のために合併処理浄化槽へ切り替える経費 173 万 3 千円、合併浄化槽設置に伴う下水道受益者負担金の返還金 26 万円を計上しました。

この財源として、下水道損害責任保険金 1 千 484 万 8 千円、財源調整として財政調整基金からの繰入金 1 千 797 万 4 千円を計上しました。

(6) 9月定例会（9月補正 その1）

この予算は、「市民の声」や「地域要望」に対し、より早く応えるための事業、震災を受けて取り組むための事業、国・県などの補助金獲得により行う事業、平成 24 年度実施事業のための準備経費、寄附金を財源に行う事業、平成 22 年度事業費の実績により精算を行う経費、その他緊急対応が必要な事業の経費です。

(補正予算の規模)

一般会計	4 億 1 千 390 万 3 千円
国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）	361 万円
駅前駐車場事業会計	120 万円
介護保険事業会計	5 千 516 万 1 千円

(補正予算の主な内容)

総務費では、苗木地域での建設場所の決定を受け、コミュニティの拠点となる、苗木交流センター建設のための用地の造成設計と建物の基本設計を行う経費 864 万円、公共施設の落雷対策の調査を行う経費 120 万円、平成 24 年度の新たな地域おこし協力隊員の募集と委嘱に向け、市外からの応募者に地域を知ってもらうための体験交流会を開催する経費 11 万円、移住定住 PR を様々なイベントなどの機会を捉えて、積極的に行うための PR 用資材を整備する経費 87 万 9 千円などを計上しました。

民生費では、県の補助金を獲得し、障がい者就労支援施設「セルフひまわり」の利用者増により手狭となった作業スペースを増築する経費 495 万 7 千円、認知症高齢者グループホーム「サラサホーム」の老朽化した浴室を改修する経費に対する助成金 650 万円、社会福祉法人 恵峰会が、「西保育園」の老朽化した保育室などを改修する経費に対する助成金 1 千 200 万円、社会福祉法人 ひがし福祉会が、「飛翔の里生活の家」、「第二生活の家」にスプリンクラーを設置する経費に対する助成金 384 万 2 千円、民間企業の節電対策に伴う保護者の休日出勤に対応するため、放課後児童クラブにおいて休日に保育を行う経費 54 万 6 千円などを計上しました。

農林費では、総合的な鳥獣害防止対策のため、地域組織を設立し、各地域の実情を踏まえたモデル事業や実証実験を行う経費として 207 万 9 千円、飛騨牛の風評被害対策として、中津川市畜産振興会が安全性を PR する事業に対する助成金 45 万円、大規模な地震に備え、岐阜県が実施する「ため池診断調査」の対象とならない受益面積が 2 ヘクタール未満のため池について、「ため池診断調査」を行う経費 525 万円などを計上しました。

商工費では、県の補助金を獲得し、道の駅などのトイレに、乳幼児連れの利用者が安心して施設を利用できるようベビーシートを設置する経費 68 万 7 千円を計上しました。

土木費では、歩行者の安全と快適な交通環境を確保するため、付知町地区の「中央橋」架け替えのための詳細設計、及び用地買収を行う経費 3 千 730 万円、景気対策事業として、市民から要望の多い市道舗装の補修、及び側溝整備などを行う経費 1 億 3 千 620 万円、局地的豪雨など異常気象時における交通規制区間の設定の基礎資料を作成する経費 297 万円を計上しました。

消防費では、東日本大震災により被災した消防団員への公務災害補償を確実にを行うため、平成 23 年度に限り「消防団員等公務災害補償責任共済契約」の掛け金の単価が引き上げられたことによる追加掛け金 4 千 418 万 7 千円などを計上しました。

教育費では、寄附金により、付知町地区の幼稚園、小中学校の図書、遊具、テントなどの備品を購入する経費 240 万円、地域住民の避難所としての機能を有する施設として、加子母中学校屋内運動場などを耐震改修するための実施設計を行う経費 1 千 854 万 9 千円などを計上しました。

災害復旧費では、今冬の凍み上がりにより痛んだ市道舗装の復旧を行う経費 5 千 970 万円を計上いたしました。

これらの財源として、国庫支出金 6 千 33 万 4 千円、県支出金 2 千 477 万 5 千円、寄附金 418 万円、諸収入 3 千 629 万 9 千円、市債 3 千 470 万円、財源調整のため繰越金 2 億 5 千 361 万 5 千円を計上しました。

次に、国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）では、蛭川診療所の歯科診療が患者数の増加に伴い、予約待ちの期間が長くなり短期間での治療、完治が困難となっているため、非常勤歯科医師 1 名を雇用する経費など 361 万円を計上しました。

駅前駐車場事業会計では、施設の電動シャッターが老朽化により破損したため、改修する経費

120万円を計上しました。

介護保険事業会計では、平成 22 年度の介護保険給付費などの精算に伴う国、県への償還金 3 千 762 万 6 千円などを計上しました。

(7) 9月定例会（9月補正 その2）

この予算は、8月22日に中津川市選挙管理委員会委員長に「中津川市長の解職請求代表者証明書交付申請書」が提出されたため、署名簿の審査に要する経費、及び中津川公園に落雷があり、野球場などの電気設備に被害が発生したため、緊急的に修繕する経費です。

(補正予算の規模)

一般会計 1千612万5千円

(補正予算の主な内容)

総務費では、「中津川市長の解職請求代表者証明書交付申請書」提出に伴う、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿作成、臨時職員賃金などの経費 697 万円を計上しました。

教育費では、落雷で故障した野球場、テニスコート、多目的広場の監視カメラ設備などの修繕を行う経費 915 万 5 千円を計上しました。

これらの財源として、建物損害共済保険金 713 万 7 千円、財源調整のため繰越金 898 万 8 千円を計上しました。

(8) 9月定例会（9月補正 追加提出分）

この予算は、中津川市長の解職請求に係る署名簿の審査業務について、審査体制の見直しを行ったことに伴う経費、及び市民要望のありました、子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成に伴う経費です。

(補正予算の規模)

一般会計 4千975万8千円

(補正予算の主な内容)

中津川市長の解職請求に係る署名簿の審査業務について、職員の日常業務への影響を避けるため、当初予定していた審査体制の見直しを行ったことに伴い、増額となる臨時職員賃金、職員手当など 1 千 73 万 3 千円、及び市民要望のありました、子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成について、実施体制が整いましたので、流行前の 10 月中旬からの接種に間に合うよう 3 千 902 万 5 千円を緊急的に計上しました。

これらの財源として、諸収入 1 千 792 万 3 千円、財源調整として繰越金 3 千 183 万 5 千円を計上しました。

平成22年度決算状況

(単位:円)

会計別	決算額			備考
	収入済額	支出済額	差引額	
一般会計	42,169,933,246	39,234,427,141	2,935,506,105	
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	7,630,910,959	7,414,883,986	216,026,973	
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	301,973,559	254,149,530	47,824,029	
交通災害共済事業会計	19,738,965	17,630,510	2,108,455	
駅前駐車場事業会計	64,274,894	14,477,006	49,797,888	
下水道事業会計	3,021,449,970	2,935,518,437	85,931,533	
老人保健事業会計	131,808,162	131,808,162	0	
簡易水道事業会計	832,501,616	768,113,222	64,388,394	
農業集落排水事業会計	667,883,865	625,552,987	42,330,878	
特定環境保全公共下水道 事業会計	1,486,083,014	1,426,124,772	59,958,242	
介護保険事業会計	6,045,491,471	5,977,251,390	68,240,081	
個別排水処理事業会計	8,064,764	7,338,127	726,637	
後期高齢者医療事業会計	850,114,120	834,092,773	16,021,347	

平成22年度「合併特例事業の決算状況」

(単位:百万円)

事業名	事業費	合併特例債
小秀山避難小屋(バイオトイレ)整備事業 繰越分	15.3	2.6
道路新設改良事業(中津485号線) 繰越分	105.9	100.5
公共下水道事業(坂本処理区) 繰越分	40.9	40.9
小学校大規模改造補強事業(山口・福岡・蛭川小屋内運動場) 繰越分	296.8	99.0
中学校大規模改造補強事業(落合中) 繰越分	289.7	134.0
情報通信ネットワーク整備事業	96.1	60.3
にぎわいプラザ利用者駐車場整備事業	4.4	4.1
道路新設改良事業(津戸～那木線)	40.1	17.1
道路新設改良事業(中津485号線)	96.0	82.4
道路新設改良事業(坂本126号線)	26.4	25.0
神坂11号線橋りょう耐震事業	34.2	12.3
街なみ環境整備事業	11.3	5.3
安全安心公園事業(苗木・えびす公園)	34.1	16.1
駅周辺整備事業	22.2	14.5
付知公民館耐震補強・改修事業	128.7	96.6
蛭川ふれあい広場整備事業	29.6	24.9
公共下水道事業(坂本処理区)	224.6	224.6
消防施設整備事業	50.2	27.9
保育園耐震補強・改修事業(落合・蛭川保育園)	67.9	45.4
合 計	1,614.4	1,033.5

平成22年度普通会計の決算状況

歳 入

(単位:千円, %)

区 分	22年度			21年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
地方税	10,260,365	24.3	△2.3	10,501,785	25.6	△7.8
分担金及び負担金	260,865	0.6	△0.2	261,439	0.6	22.3
使用料及び手数料	885,222	2.1	△5.7	939,060	2.3	△3.1
財産収入	240,283	0.6	17.0	205,286	0.5	28.7
繰入金	501,640	1.2	△68.5	1,590,264	3.9	△24.1
繰越金	1,035,761	2.5	34.7	768,731	1.9	△9.7
寄附金	15,982	0.0	△78.8	75,562	0.2	139.3
諸収入	1,333,380	3.2	9.4	1,218,676	3.0	13.1
小 計	14,533,498	34.5	△6.6	15,560,803	38.0	△7.3
地方交付税	13,965,577	33.1	7.2	13,026,100	31.7	5.4
国庫支出金	3,925,818	9.3	△24.6	5,207,654	12.7	113.1
県支出金	4,136,240	9.8	60.7	2,574,383	6.3	30.5
地方譲与税	511,343	1.2	△3.0	527,377	1.3	△6.3
利子割交付金	40,447	0.1	△8.4	44,157	0.1	△10.8
配当割交付金	17,426	0.1	25.9	13,837	0.0	△19.5
株式等譲渡所得割交付金	5,179	0.0	△17.5	6,277	0.0	△14.4
地方消費税交付金	812,950	1.9	△0.2	814,350	2.0	4.0
ゴルフ場利用税交付金	57,063	0.1	△1.4	57,856	0.1	6.6
自動車取得税交付金	145,459	0.4	△10.5	162,470	0.4	△41.5
地方特例交付金	189,163	0.5	18.0	160,359	0.4	10.6
交通安全対策特別交付金	10,072	0.0	△5.6	10,668	0.0	△4.7
地方債	3,805,959	9.0	31.9	2,884,883	7.0	△25.1
小 計	27,622,696	65.5	8.4	25,490,371	62.0	13.1
合 計	42,156,194	100.0	2.7	41,051,174	100.0	4.4

歳入のうち地方税の状況

(単位:千円, %)

区 分	22年度			21年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
市民税	4,234,706	41.3	△6.3	4,519,152	43.1	△13.8
個 人	3,493,519	34.1	△10.7	3,913,720	37.3	△1.8
法 人	741,187	7.2	22.4	605,432	5.8	△51.9
固定資産税	4,788,147	46.7	0.4	4,771,416	45.4	△2.7
軽自動車税	187,724	1.8	△0.2	188,057	1.8	3.5
市たばこ税	437,226	4.3	2.3	427,596	4.1	△6.1
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税	612,562	5.9	2.9	595,564	5.6	△1.8
都市計画税	567,245	5.5	3.3	549,285	5.2	△1.5
入 湯 税	45,317	0.4	△2.1	46,279	0.4	△6.0
合 計	10,260,365	100.0	△2.3	10,501,785	100.0	△7.8

※普通会計とは総務省自治財務局指導の統計に基づく会計区分です。

歳 出

1 目的別

(単位:千円, %)

区 分	22年度			21年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
議会費	275,621	0.7	△0.3	276,393	0.7	△2.6
総務費	3,967,651	10.1	△36.1	6,207,595	15.9	18.4
民生費	9,321,421	23.8	17.2	7,954,618	20.4	5.1
衛生費	4,288,146	10.9	12.6	3,808,071	9.8	△17.0
労働費	335,168	0.9	26.1	265,740	0.7	231.4
農林費	4,017,085	10.3	34.8	2,979,201	7.6	14.2
商工費	675,814	1.7	△37.4	1,079,271	2.8	27.2
土木費	4,473,732	11.4	△6.1	4,762,232	12.2	△1.4
消防費	1,310,516	3.3	△2.1	1,338,536	3.4	4.2
教育費	4,409,246	11.2	6.4	4,143,665	10.6	△4.8
災害復旧費	142,197	0.4	1,244.1	10,579	0.0	782.3
公債費	6,004,091	15.3	△3.0	6,189,512	15.9	5.4
諸支出金						
合 計	39,220,688	100.0	0.5	39,015,413	100.0	3.9

2 性質別

(単位:千円, %)

区 分	22年度			21年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
人件費	7,729,093	19.7	△6.3	8,250,313	21.1	△1.2
うち職員給	5,291,217	13.5	△4.7	5,555,068	14.2	△4.5
扶助費	4,788,585	12.2	32.7	3,608,003	9.3	6.7
公債費	6,004,091	15.3	△3.0	6,189,512	15.9	5.4
うち元利償還金	6,004,091	15.3	△3.0	6,189,512	15.9	5.4
うち一時借入金利子						
小 計	18,521,769	47.2	2.6	18,047,828	46.3	2.5
物件費	4,748,606	12.1	5.8	4,486,463	11.5	△1.3
維持補修費	385,096	1.0	△23.5	503,677	1.3	3.0
補助費等	2,280,721	5.8	△40.7	3,848,086	9.9	17.9
積立金	414,648	1.1	151.4	164,940	0.4	△32.5
投資及び出資金・貸付金	865,750	2.2	16.4	743,647	1.9	△15.0
繰出金	5,432,562	13.8	2.1	5,320,258	13.6	1.3
投資的経費	6,571,536	16.8	11.4	5,900,514	15.1	11.7
普通建設事業	6,429,339	16.4	9.2	5,889,935	15.1	11.5
うち補助	3,927,520	10.0	82.1	2,156,262	5.5	10.2
うち単独	2,501,819	6.4	△33.0	3,733,673	9.6	12.3
災害復旧事業	142,197	0.4	1,244.1	10,579	0.0	782.3
失業対策事業						
合 計	39,220,688	100.0	0.5	39,015,413	100.0	3.9